

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	14693.57	132.03
TOPIX	1212.36	6.84
NYダウ	15,399.65	▲ 28.00
DAX(独)	8,865.10	53.12
FTSE100(英)	6,622.58	46.42
CAC40(仏)	4,286.03	46.39
上海総合※	2,220.63	26.845

<外国為替>※		
ドル円	98.06 円	0.32 円
ユーロ円	134.14 円	0.34 円
ユーロドル	1.368 ドル	▲ 0.001 ドル

<長期金利>※		
日本	0.628 %	0.008 %
米国	2.578 %	▲ 0.012 %
英国	2.715 %	▲ 0.031 %
ドイツ	1.831 %	▲ 0.036 %
フランス	2.346 %	▲ 0.036 %
イタリア	4.166 %	▲ 0.032 %
スペイン	4.259 %	▲ 0.036 %
オーストラリア	4.080 %	▲ 0.052 %

<商品>		
NY原油	100.81 ドル	0.14 ドル
NY金	1314.40 ドル	▲ 8.30 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。  
(出所) Bloomberg

(円) 日経平均株価

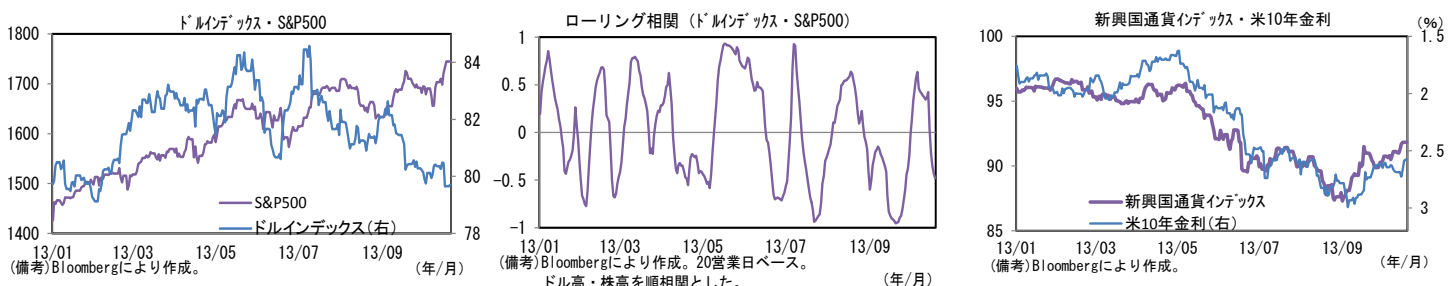
(ドル) NYダウ平均株価

USD/JPY

### 【海外株式市場・経済指標】 ~USDは調達通貨に~

18日の米国株式市場、NYダウ平均株価は反発。前日比+28.00ドルの15399.65ドルで取引を終了。米経済指標の公表は無かったが、この日発表された企業決算が概ね好調だったことが好感された。「米金利低位安定・米株高」のパターンが形成されつつあり、金融相場の様相を呈している。

“No Taper”を受けた9月18日以降はドル売り・リスクアセット買いの流れが強まっており、ドルキャリートレードが復活している。幅を持って解釈する必要があるが、FEDの金融緩和長期化観測から、足もとではUSDが調達通貨としての性格を再度強めているということだろう。9月以降、持ち直し傾向を強めている資源・新興国通貨は米金利低位安定の下、ドルに対して強含む展開が想起される。

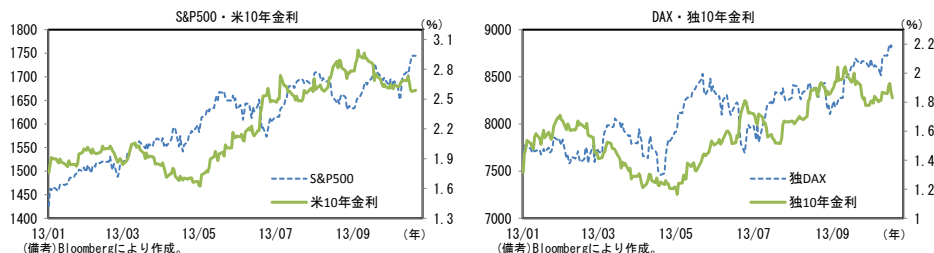


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 【外国為替相場・債券市場】 ～金融相場が帰ってきた～

18日の海外時間はドルがやや軟調に推移したものの、全体としては方向感に乏しい展開となった。米欧共に重要な経済指標の発表もなく、また22日発表の雇用統計を前にポジションを傾けづらかったと思われる。

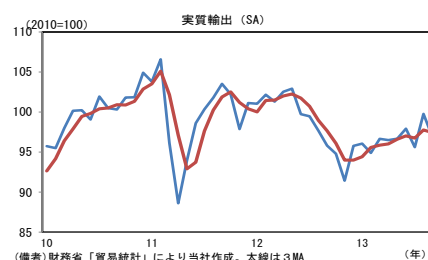
米10年金利は▲1bpの2.58%。特段の材料が無いなかで2.54%まで低下する場面もあり、Tapering後ろ倒しが改めて意識されている模様。独・伊・西10年金利はそれぞれ1.83% (▲4bp)、4.17% (▲3bp)、4.26% (▲4bp)。欧州株が7日続伸となるなか、欧州主要国金利は軒並み低下。こちらも、金利低位安定+株高の組み合わせで、金融相場らしい展開となっている。



## 【国内株式市場・経済指標】 ～輸出は増勢鈍化、ASEAN向けの反発に期待～

21日の東京株式市場、日経平均株価は反発。前日比+132.03円の14693.57円で取引を終了。前週末の欧米市場がリスク選好に傾斜した流れを引き継いだうえ、日本貿易収支を受けた為替円安などもあり買いが優勢となった。

9月貿易統計によると輸出は前年比+11.5% (8月+14.6%)、輸入は同+16.5 (同+16.0%)%、貿易収支 (SA) は1兆913億円。実質輸出 (当社作成) は前月比▲2.9%とまとまった幅で減少し、均してみても増勢が一服した。ただ、輸出の足を引っ張ったのは金融市場の混乱が激しかったASEAN向けだ。減少の背景が金融市場の混乱だとすれば、それは既に好転しているため、先行きは持ち直しが期待できよう。アメリカ、EU向けは引き続き堅調に推移しているため悲観論に傾けるには距離がある。



## 【注目点】 ～しばらく金融相場が続くそう～

政府機関閉鎖が解除され傷口はふさがったものの、その傷痕は最低3ヶ月程度残るだろう。景気を手探り状態で判断する状況が続くからだ。10月発表予定だった9月データが発表されても、直後には政府機関閉鎖の影響により歪んだ10月データの発表が控えている。例えば、雇用統計は通例12日を含む週に集計されるが、10月12日は政府機関の閉鎖中であつたが故、統計は歪む可能性がある。仮に異常値が出なくとも、市場参加者が信じるかは別問題だろう。振れを補正するだけなら11月データ (12月公表予定) で十分だが、トレンドを見極めるとなれば12、1月データが必要だ (3ヶ月前比年率などでトレンド計測するのが一般的な資本財受注や小売売上高等は更に長期間のデータが理想)。

当然、それはFEDも同じ境遇だ。バーナンキ議長を中心にFED高官が何度も金融政策は「今後のデータ次第」と主張してきたように、Tapering開始時期を判断するには振れを補正したデータを見極める必要がある。信頼性の低いデータを判断基準として重要な政策決定はできないはずだ。バーナンキ議長が退任前に「出口の入口」に誘導しないとも言い切れないが、財政協議も完全収束した訳ではないため、その可能性は低いだろう。

米国株をはじめとするリスクアセットは、FEDの金融緩和により支えられる構図が当面続きそう。实体经济の不透明感は強いが、Tapering後ろ倒し観測がある限り、リスク回避姿勢が強まる姿は想起しづらい。

## 【予想レンジ (5営業日以内)】

NYダウ平均株価 14900～15450<sup>ドル</sup> 日経平均株価 14300～14800円 ドル円 97.00～99.00円